

インド金融政策(2017年10月) ～主要政策金利を据え置き～

2017年10月5日

お伝えしたいポイント

- ・ RBI(インド準備銀行)は主要政策金利を据え置き
- ・ 成長率見通しは引き下げられるも、経済は堅調さを維持する見込み

< RBIは主要政策金利を据え置き >

10月4日(現地)に開催された金融政策委員会において、RBI(インド準備銀行)は主要政策金利であるレポ金利を6.00%に据え置きました。また、LAF(流動性調整ファシリティ)コリドーについても、上限のMSF(貸付ファシリティ)金利を6.25%に、下限のリバース・レポ金利を5.75%に据え置きました。今回の据え置きは市場の大方の予想通りでした。

前回8月に利下げをしましたが、今回据え置いた理由には、足元で加速しているCPI(消費者物価指数)上昇率が今後さらに高まることへの警戒などがあります。RBIは声明文で、金融政策のスタンスは中立を維持するとして、今後発表される経済指標を注視していくと述べました。

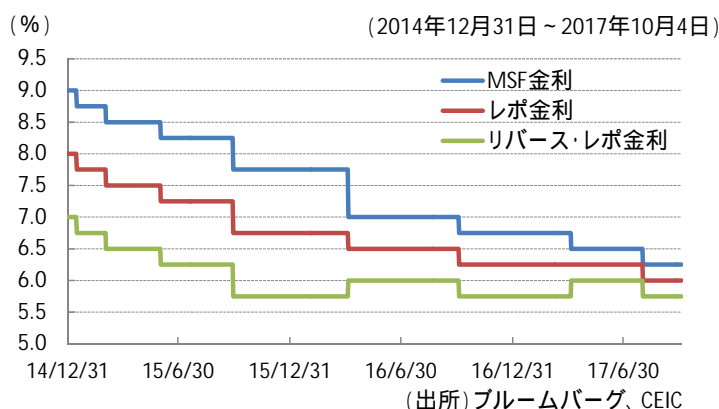
< 成長率見通しは引き下げられるも、経済は堅調さを維持する見込み >

RBIは今回、2017年度の実質GVA(粗付加価値)成長率の見通しを、従来の7.3%から6.7%に引き下げました。見直し引き下げの理由としてRBIは、GST(物品・サービス税)導入に伴う一時的な影響などを挙げています。ただし、GST導入に伴う影響が落ち着けば、複雑な間接税体系の簡素化などから、企業の事業環境を大幅に改善させることが見込まれ、投資および輸出増による経済成長率の押し上げ効果が期待されます。

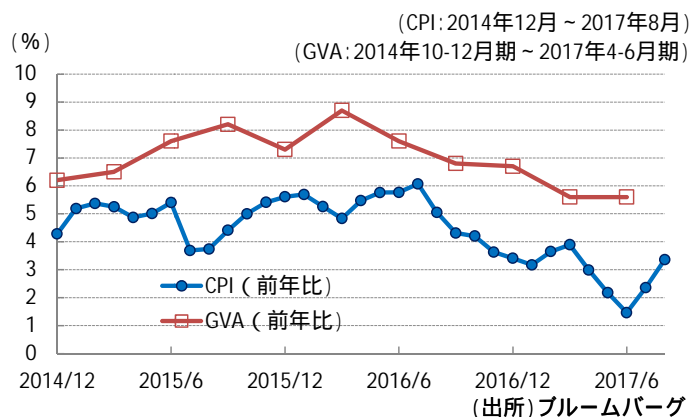
景気と構造改革に配慮した経済政策が期待されるインドは、今後も堅調な経済成長が期待でき、長期にわたり有望な投資先であり続けるとみています。

以上

(主要政策金利の推移)



(実質GVA成長率とCPI上昇率の推移)



後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

< ご参考 > 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のインドに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

マーケットレター

・インド株 足元の下落の背景と今後の見通し (2017/9/28)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170928_1.html

・インド経済はモンスーンの降雨量に恵まれ視界良好 (2017/9/6)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170906_1.html

・インドのインフレ動向について～歴史的な低水準の背景と今後の見通し～ (2017/9/5)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170905_1.html

インド金融政策 (2017年8月)～市場予想通りの利下げ～今後もインド経済は堅調さを維持する見通し～ (2017/8/3)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170803_2.html

・インド株式市場は業績成長への期待から好調 (2017/7/27)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170727_1.html

・インド金融政策 (6月)～主要政策金利は据え置き、インフレ見通しを引き下げ～ (2017/6/8)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170608_1.html

・インドは政策金利の据え置きを決定～ (2017/4/10)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170410_1.html

・ファンドマネージャーの運用ノート インド出張報告 (2017年3月)～世界中の投資家から注目を集めるインドへ～ (2017/3/30)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_1.html

・高成長を確認したインド～モディ首相のリーダーシップ下で、着実に進む構造改革と成長戦略～ (2017/3/2)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170302_1.html

・インド政府が予算案を発表～息の長い成長を目指す～ (2017/2/3)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170203_2.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会